



防災に関する現状の体制と今後の対応について

避難生活の整備について速やかに対応していく



答弁

避に至らない。水分補給やアイシング対策を行っていきたい。

議員

受信機の送信・受信の方向性についてどう考えるのか。

市長公室長

市民の方々が最も端的に情報を得ることができ避難先へ持参してラジオとしての情報入手ができる点、低減リスクや過去の実績などを総合して検討した結果、災害時の情報発信手段の根幹を担う防災行政無線を補完する機能として「防災ラジオ」が最適と現段階では考えている。

議員

電波基地局の設置局は近隣の基地局との共有の可能性により財政的メリットがあり、併せて市民の負担も大きく軽減される「防災ラジオ」の導入を早急に進めてほしい。

議員

昨年スポットクーラー導入を提案したが避難所熱中症対策をどう考えるか。

防災危機管理課長

スポットクーラーは、三密回



議員

今後必要な避難生活の整備など速やかな対応をお願いする。

議員

改めてスポットクーラーの導入を提案したい。

防災危機管理課長

導入自治体、避難所熱中症対策研究を踏まえ購入を検討する。

議員

予算拡充を含め防災に対する取り組みや考えは。

市長

防災先進都市として成長していくため予算確保は大きな課題。避難所の備蓄、運営だけでなく、地域からの要望も踏まえ、力を入れていかなければならないと感じている。市民と一体で防災力、意識向上も大事であり、そのための費用も必要と認識している。今後も防災の先進的な取り組みの提案をお願いしたい。



二酸化炭素排出「ゼロ」に向けての取り組みについて

地球温暖化対策の強化を図りながら課題に取り組んでいく



答弁

という意味で宣言した。

議員

7月29日に表明されたゼロ・カーボンシティ共同宣言について伺う。

産業振興部長

広域連携の一端として、北茨城市を会長とした関東地域40団体で編成される廃棄物と環境を考える協議会において、各自治体が地球温暖化対策に係る取組強化の姿勢を示していくことの方針に賛同した事から、当市もほかの自治体と共に共同宣言を表明した。

議員

この新しい事業は、官民あげて取り組む必要があり、更に強いリーダーシップが求められる。市長の考えは。

市長

水害を経験している自治体としては、環境問題に取り組むことは防災先進都市としての防災という部分に関しても大事な問題と考えており、市民協働・官民連携をあげて取り組んでいく

議員

ゼロ・カーボンを達成させるためには、市民の理解と事業者の協力が必要であり、そのためには、市としての明確な活動の報告を示した活動計画書を作成し公表することが大切だと考えている。

産業振興部長

常総市の環境基本計画及びじようそうエコオフィスプランにゼロ・カーボンシティに係る項目を盛り込むような改正に向けた協議し、活動計画等の策定についてもさらに検討する。また、市民・事業者に向けては、広報やホームページを通して、地球温暖化防止や二酸化炭素排出量抑制に向けた省エネ機器の導入及び利用促進、また公共機関など環境負担の少ない移動手段の積極的な利用に協力していただけるよう周知していく。

議員

わかりやすく市民に周知し、一丸となって、二酸化炭素排出実質ゼロに取り組んでいきたい。